

水・土砂災害でシンポジウム
施設利用者の安全を議論

日本危機管理防災学会

日本危機管理防災学会主催のシンポジウムがこのほど、新宿区のNSビルで開かれた。テーマは「土砂・水災害への備え」で、東京都、(一社)全国治水砂防協会、(二財)河川情報センター、(公財)河川財団が後援し、(株)オリエンタルコンサルタンツが事務局を担当。都区職員など約300人が参加した。

I部の基調講演は、佐々木重光・岩手県岩泉町危機管理監が3年前に同町に甚大な被害をもたらした台風災害の教訓を踏まえ、水害情報の在り方や実効性ある避難確保計画の作成、訓練実施に向けた取り組みなどについて述べた。

II部では、岡本正男・全国治水砂防協会副会長が、全国の土砂災害の発生状況や法体系などを説明。小林一浩・都建設局河川部長は、都における土砂災害警戒区域等の指定と対応状況について述べ、河村文夫・奥多摩町長は、土砂災害警戒区域等の指定を踏まえた同町の土砂災害の備えについて説明した。

その後、小林一樹都立大学・首都大学東京名誉教授をコーディネーターに、パネルディスカッションを開催。気象情報・災害情報及び市町村から出される避難情報と要配慮者との問題点や、基礎自治体に対する国、都からの支援などの取り組み、さらに土砂災害に対するハード対策に加えてソフト対策の充実について議論を展開した。

最後に、小林氏が施設利用者のための「避難確保計画」の策定が不可欠であると強調。避難訓練を実施することで「計画の評価」を行い、「計画を改善」という計画のPDCAサイクルの重要性を提言した。